

(様式2②)

対象建築物番号 (支援室が記入)	C	S																		
---------------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1棟の対象建築物につき1枚のシートを作成してください。2棟以上の対象建築物について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象建築物の事業実施計画書②

・事業期間

事業着手 (契約予定)	平成			年			月			日	←補助金交付決定後に事業着手(契約)するものが対象となります。
完了 (予定)	平成			年			月				

・当該建築物を設計することができる資格を有する者が詳細診断を実施すること。

診断者 氏名																				
住所 (都道府県名より記入 してください。)																				
電話番号																				
診断者 資格	() 建築士 () 登録																			
	第 号																			
事務所名 ()																				
() 知事登録 第 号																				

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

平成30年度 詳細診断【事業実施計画書②】